



正岡 俊二 医師
(吉備医師会から)

骨粗しょう症とは骨の密度が減って骨が弱くなり、骨折しやすくなる病気です。一般的に、骨折は転倒など強い力が加わった場合に起こりますが、骨粗しょう症の場合、日常生活で加わる程度の強さでも骨折することがあります。

骨折を起こしやすい場所としては脊椎(背骨)や大腿骨頸部

今月のテーマ
骨粗しょう症

骨密度測定や血液検査を受けましょう

(足の付け根)があり、寝たきりの原因になります。ほかに、手首の骨や肩の骨などもあります。

主な原因としては、老化や女性の閉経などがありますが、病気やステロイドの薬などが原因の場合もあります。危険因子は、年齢をはじめ、過去の骨折、アルコール、喫煙などです。

検査にはレントゲン、骨密度測定(一般的に骨塩量が若年者の平均値の70%未満の場合、骨粗しょう症と診断)、血液検査(カルシウムやリンの数値、骨代謝マーカーなど)があります。骨代謝マーカーとは骨を作ったり、

壊したりする細胞の働きを見る検査です。これらが異常なときは、現在の骨塩量が正常でも、今後減っていく可能性があるもので注意が必要です。

治療には、カルシウムとビタミンDを取ることで、適度な運動や日光に当たるのが大事です。

薬にもいろいろな種類があり、現在も新しい薬が開発されています。患者さん一人ひとりの状態(血液検査、ほかに飲んでいる薬、治療中や過去に治療を受けた病気など)によって薬の使い分けが必要なので、医師とよく相談しましょう。

防犯意識を高めよう

■乗り物盗の被害防止には

- オートバイ盗は、主に民家の軒下から盗まれています。敷地内や軒下だからと安心せず、必ずキーを抜き、さらにハンドルロック、チェーン錠をかけるなど、盗難防止に努めましょう
- 自転車は、備え付けの鍵だけでなく、ワイヤー錠などによる二重ロックをしましょう
- 路上駐車、放置注車はやめ、管理型駐車場や駐輪場を利用しましょう
- 自転車には防犯登録を、オートバイにはグッドライダー防犯登録をしましょう

■侵入盗の被害防止には

- 出かけるときや寝る前には、必ず戸締りをしましょう
- ドアには補助錠を取り付け、ツーロックにしましょう
- 敷地の周りの死角をなくしましょう

警察では、これらの犯罪の発生を抑制するため、パトロール活動を強化するなどの対策を強力に推進中ですが、より効果的な対策を行うためには、皆様のご協力が必要不可欠です。

不審者を発見したときには、深夜であっても警察への通報をお願いします。

監修・問い合わせ 総社警察署 (☎94-0110)

安全・安心
のすすめ

皆さんが、身近に不安を感じている自転車盗やオートバイ盗などの乗り物盗、民家への空き巣や夜間不在となる店舗へ忍び込む「出店荒らし」などの侵入盗が依然として多発しています。

このような犯罪の被害に遭わないよう、戸締り、自主パトロールなどの警戒活動に努めるとともに、自転車、オートバイに対する鍵かけを徹底していただきたいと思ひます。

総社中学校の建替えに地域の声

地域の利用や防災機能などを協議



—で囲まれた範囲の校舎を解体し、手前の校舎の跡地に4階建の新校舎を建設する計画

職員室や普通教室のある校舎が建替えの対象。昭和37年から40年にかけて建設された鉄筋コンクリートの建物で、平成21・22年度に実施した耐震診断で、建替えが必要との結論に至っていました。

建替工事は、平成24・25年度で計画。職員室や保健室がある南校舎を解体し、4階建ての新校舎を建設。新校舎完成後に普通教室のある北校舎を解体します。

委員は、同中学校区内の有識者や同校校長など7人。地域の利用も想定した

多目的ホールや、北校舎の跡地に防災機能をもたせた施設の整備などについて、12月までに計4回の協議を行う予定です。委員会は初回を9月16日に2回目を10月12日に、いずれも同校で開催。初回には、建替えの日程や現段階の新校舎の設計概要などの共通認識を図りました。2回の協議で委員からは、「多目的ホールは、周囲の緑や斜面のある地形を生かし、多用途に使えるものに」「避難時にも役立つ井戸や太陽発電装置の整備を」などの意見をいただきました。

企業誘致 誘致成功の情報提供者に報奨金

問い合わせ 企業誘致対策室 (☎92-8279)

市内に立地を計画している企業に関する情報を市に提供し、その企業の誘致に成功した場合、情報提供者に報奨金を支払う制度を創設しました。

雇用の創出や市税の増進につながる企業誘致を推進するためのもので、報奨金は、土地売買代金の3%(1万円未満の端数は切り捨て)です。ただし、情報提供の受理証を交付した日から1年以内に、誘致が成功した場合に限っています。

立地は、工場だけでなく、店舗や住宅分譲地も対象。宅地建物取引業を営む法人や個人、金融機関、国内に本店か主たる事務所がある法人からの情報に期待を寄せています。主に、中原地内の市有地約2万2000㎡(ユニチカ跡地)への工場誘致を目指しています。

この制度は、企業誘致情報提供報奨金交付要綱を定め、10月1日から運用を開始しました。

土地売買代金の3%